

介護職員処遇改善加算・介護職員等特定処遇改善加算・介護職員等ベースアップ等支援加算
処遇改善計画書(令和 5 年度)

1 基本情報<共通>

| | | | | |
|---------|-----------------------|--------------|--------|------------------------|
| フリガナ | シャカイフクシホウジン ウオヌマフクシカイ | | | |
| 法人名 | 社会福祉法人 魚沼福祉会 | | | |
| 法人所在地 | 〒 | 946-0109 | | |
| | 新潟県魚沼市和田413番地1 | | | |
| フリガナ | カザマ アイコ | | | |
| 書類作成担当者 | 風間 愛子 | | | |
| 連絡先 | 電話番号 | 025-799-3000 | E-mail | miyukien@ad.wakwak.com |

【本計画書で提出する加算】 ※取得予定の加算について「○」、取得しない加算について「×」を選択すること。



介護職員処遇改善加算
(処遇改善加算)



介護職員等特定処遇改善加算
(特定加算)



介護職員等ベースアップ等支援加算
(ベースアップ等加算)

2 賃金改善計画について<共通>

- ・本計画に記載された金額は見込額であり、提出後の運営状況(利用者数等)、人員配置状況(職員数等)その他の事由により変動があり得る。
- ・本計画書2(2)、2(3)では以下の要件を確認しており、オレンジセルが「○」でない場合、加算取得の要件を満たしていない。
- I【処遇改善加算】介護職員の賃金について、処遇改善加算による賃金改善の見込額が、同加算の算定見込額を上回ること
- II【特定加算】介護職員及びその他の職員の賃金について、特定加算による賃金改善の見込額が、同加算の算定見込額を上回ること
- III【ベースアップ等加算】介護職員及びその他の職員の賃金について、ベースアップ等加算による賃金改善の見込額が、同加算の算定見込額を上回る
- IV【全加算】処遇改善加算等による賃金改善以外の部分で賃金水準を引き下げないことを誓約すること

(1)加算額を上回る賃金改善について(全体)

| | |
|--------------------------------|---------------|
| 取得予定の加算の合計 | |
| ① 令和 5 年度の加算の見込額 | 130,491,000 円 |
| ② 賃金改善の見込額 (①の加算の見込額を上回ること) | 153,674,468 円 |

(2)加算額を上回る賃金改善について(内訳)

| | 要件 I | 要件 II | 要件 III |
|---------------------------------|---|---------------------------------------|--|
| | 処遇改善加算 <input checked="" type="radio"/> | 特定加算 <input checked="" type="radio"/> | ベースアップ等加算 <input checked="" type="radio"/> |
| ① 令和 5 年度の加算の見込額 | 86,952,360 円 | 26,885,400 円 | 16,653,240 円 |
| ② 賃金改善の見込額 (①の各加算の見込額を上回ること) | (a) 109,626,951 円 | (b) 27,349,474 円 | (c) 16,698,043 円 |

【記入上の注意】

- ・(a)には、処遇改善加算の算定により実施される介護職員の賃金改善の見込額を法人で計算し、直接記入すること。
- ・(b)には、特定加算の算定により実施される介護職員及びその他の職員の賃金改善の見込額を法人で計算し、直接記入すること。
- ・(c)には、本計画書5(1)に記入した介護職員及びその他の職員の賃金改善の見込額の合計が自動的に転記される。
- ・(a)~(c)には、それぞれの加算による賃金改善を行った場合の法定福利費等の事業主負担の増加分を含めることができる。

(3)加算以外の部分で賃金水準を引き下げないことについて

- ・上記に加えて、処遇改善加算等による賃金改善以外の部分で賃金水準を引き下げないことを下欄へのチェック(✓)により誓約すること。

| | | |
|-------------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> | 処遇改善加算等による賃金改善以外の部分で賃金水準を引き下げません。 | <input checked="" type="radio"/> 要件IV |
|-------------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------------|

※「処遇改善加算等による賃金改善以外の部分で賃金水準を引き下げない」とは、①「加算取得年度の賃金の総額」から「当該年度の各加算による賃金改善所要額の総額」を除いた額と、②「前年度の賃金の総額」から「前年度の各加算額及び独自の賃金改善額」を除いた額を比較し、①の額が②の額を下回らない(加算等の影響を除いた賃金額の水準を引き下げない)ことをいう。実績報告書では、これらの賃金額の具体的な記載を求めるため、詳細な考え方は、別紙様式3-1(実績報告書)2(3)を参照すること。
ただし、サービス利用者数の大幅な減少等の影響により、結果として加算以外の部分で賃金下がった場合には、その事情を別紙様式5「特別な事情に係る届出書」により届け出ること算定要件を満たすこととする。

3 介護職員処遇改善加算の要件について

(1)賃金改善を行う賃金項目及び方法

| | | |
|------------------------|---|----------------------------------|
| ①処遇改善加算による賃金改善の見込額(再掲) | 109,626,951 円 | <input checked="" type="radio"/> |
| ②賃金改善実施期間 | 令和 5 年 6 月 ~ 令和 6 年 5 月 (12 か月) | |
| 賃金改善を行う給与の種類 | <input checked="" type="checkbox"/> 基本給 <input type="checkbox"/> 手当(新設) <input checked="" type="checkbox"/> 手当(既存の増額) <input checked="" type="checkbox"/> 賞与 <input type="checkbox"/> その他 () | |
| 具体的な取組内容 | (当該事業所における賃金改善の内容の根拠となる規則・規程) <input type="checkbox"/> 就業規則の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 賃金規程の見直し <input type="checkbox"/> その他 () | |
| | (賃金改善に関する規定内容)※上記の根拠規程のうち、賃金改善に関する部分を抜き出すこと。 処遇改善前の基準より、初任給の格付けを正職員は11号給、臨時職員は13号給上位とする改定を行い、それにあわせて在職者の給与格付けも引き上げ、調整を行っている。また、各資格取得に応じた昇給についても改善前よりも上位とし、定期的な昇給と夜勤手当の単価引き上げ(1回あたり+500円)も実施してきた。 これにより介護職員の基本給支給額の増額分とそれにもなう諸手当(超過勤務手当、夜勤・準夜勤手当、賞与)の増額分、及び夜勤手当の定額部分(1回あたり500円)の増額と、それにもなう法定福利費の増額分を、介護職員処遇改善加算に充当する。(処遇改善加算額を超える部分は、事業者独自の賃金改善とする他に事業者独自で賞与支給率を増加して支給している。) | |
| | ※前年度に提出した計画書から変更がある場合には、変更箇所を下線とするなど明確にすること。 (上記取組の開始時期) 平成 24 年 4 月 (<input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 予定) | |

(2)キャリアパス要件

- ・ 次の要件について該当する場合チェック(✓)し、必要事項を具体的に記載すること。加算Ⅲの事業所の場合もキャリアパス要件Ⅰ又はⅡのいずれかを満たすこと。

| | | | |
|--|---------------------------------|--|----------------------------------|
| キャリアパス要件Ⅰ 次のイからハまでのすべての基準を満たす。 | 加算Ⅰ・Ⅱの場合は必ず「該当」、加算Ⅲの場合もいずれか「該当」 | <input checked="" type="checkbox"/> 該当 | <input checked="" type="radio"/> |
| イ 介護職員の任用における職位、職責又は職務内容等の要件を定めている。 | | | |
| ロ イに掲げる職位、職責又は職務内容等に応じた賃金体系を定めている。 | | | |
| ハ イ、ロについて、就業規則等の明確な根拠規定を文面で整備し、全ての介護職員に周知している。 | | | |

| | | | |
|--|--|--|----------------------------------|
| キャリアパス要件Ⅱ 次のイとロ両方の基準を満たす。 | 加算Ⅰ・Ⅱの場合は必ず「該当」、加算Ⅲの場合もいずれか「該当」 | <input checked="" type="checkbox"/> 該当 | <input checked="" type="radio"/> |
| イ 介護職員の職務内容等を踏まえ、介護職員と意見交換しながら、資質向上の目標及び①、②に関する具体的な計画を策定し、研修の実施又は研修の機会を確保している。 | | | |
| イの実現のための具体的な取組内容(該当する項目にチェック(✓)した上で、具体的な内容を記載) | <input type="checkbox"/> ① 資質向上のための計画に沿って、研修機会の提供又は技術指導等を実施するとともに、介護職員の能力評価を行う。 ※当該取組の内容について以下に記載すること | | |
| | <input checked="" type="checkbox"/> ② 資格取得のための支援の実施 ※当該取組の内容について以下に記載すること 資格取得希望者に対しては、その実務研修等受講の日を勤務と同様の扱い(職専免)とすることを可能とし、また受講費用についても一時的に多額な出費が難しい場合は、希望により費用の貸付を行う。 | | |
| ロ イについて、全ての介護職員に周知している。 | | | |

| | | | |
|---|--|--|----------------------------------|
| キャリアパス要件Ⅲ 次のイとロ両方の基準を満たす。 | 加算Ⅰの場合は必ず「該当」 | <input checked="" type="checkbox"/> 該当 | <input checked="" type="radio"/> |
| イ 介護職員について、経験若しくは資格等に応じて昇給する仕組み又は一定の基準に基づき定期的に昇給を判定する仕組みを設けている。 | | | |
| 具体的な仕組みの内容(該当するもの全てにチェック(✓)すること。) | <input checked="" type="checkbox"/> ① 経験に応じて昇給する仕組み ※「勤続年数」や「経験年数」などに応じて昇給する仕組みを指す。 | | |
| | <input checked="" type="checkbox"/> ② 資格等に応じて昇給する仕組み ※「介護福祉士」や「実務者研修修了者」などの取得に応じて昇給する仕組みを指す。ただし、介護福祉士資格を有して就業する者についても昇給が図られる仕組みであることを要する。 | | |
| | <input type="checkbox"/> ③ 一定の基準に基づき定期的に昇給を判定する仕組み ※「実技試験」や「人事評価」などの結果に基づき昇給する仕組みを指す。ただし、客観的な評価基準や昇給条件が明文化されていることを要する。 | | |
| ロ イについて、全ての介護職員に周知している。 | | | |

※キャリアパス要件Ⅲを満たす(加算Ⅰを算定する)場合、昇給する仕組みを具体的に記載している就業規則等について、指定権者からの求めがあった場合には速やかに提出できるよう、適切に保管すること。

4 介護職員等特定処遇改善加算の要件について

(1) 特定加算のグループごとの配分要件

- ・ 4(1)では以下の要件を確認しており、オレンジセルが「×」となる場合、加算取得の要件を満たしていない。
- V 経験・技能のある介護職員(A)の特定加算による平均賃金改善額が、他の介護職員(B)の平均賃金改善額より高いこと(A>B)
(ただし、介護職員間で経験・技能に明らかな差がない場合など、(A)を設定できない場合は、この限りではない。⇒4(2)に記入)
- VI 他の介護職員(B)の特定加算による平均賃金改善額が、その他の職種(C)の平均賃金改善額の2倍以上であること(B≥2C)
(ただし、(C)の平均賃金が(B)の平均賃金を上回らない場合は、この限りではない。⇒4(1)②(カ)に記入)
- VII 特定加算による賃金改善の対象とする(C)の職員の改善後の賃金が、年額440万円を上回らないこと
- VIII (A)の職員のうち、特定加算を申請する事業所数につき1人以上は、賃金改善額が月額平均8万円以上又は改善後の賃金が年額440万円以上であること

| | | | |
|---|---|-----------------|-----------------|
| ① 特定加算による賃金改善の見込額(再掲) | 27,349,474 円 | | |
| ② 特定加算による平均賃金改善額 | 経験・技能のある 介護職員(A) | 他の介護職員(B) | その他の職種(C) |
| (ア) 特定加算による賃金改善を実施する範囲 ※加算の配分対象とするグループに必ずチェック(✓)すること | ✓ | ✓ | ○ |
| (イ) 一月当たりの常勤換算職員数(見込数) | 132.9 人 | 30.4 人 | 76.6 人 |
| (ウ) 特定加算による賃金改善額のグループごとの配分比率 ※法人で設定する、特定加算による平均賃金改善額の比率 | 2.0 : | 1.0 : | 0.5 |
| (エ) 要件を満たす特定加算による平均賃金改善額(月額) | 13,627 円 | 6,814 円 | 3,407 円 |
| (オ) 配分比率の要件を満たす賃金改善額の総額(年額) | (21,732,407 円) | (2,485,573 円) | (3,131,494 円) |
| (カ) BとCの平均賃金の見込額(月額) ※B≥2Cを満たさない場合のみ記入 | | — 円 | — 円 |
| (キ) 特定加算による賃金改善の対象とするその他の職種(C)のうち、改善後の賃金が最も高額となる者の賃金の見込額(年額) | | 4,364,884 円 | ○ 要件 VII |
| (ク) 経験・技能のある介護職員(A)のうち賃金改善額が月額平均8万円以上又は改善後の賃金が年額440万円以上となる者の数 | | 27 人 | ○ 要件 VIII |
| (ケ) 本計画書(別紙様式2-3)で特定加算の取得を届け出た事業所数(短期入所・予防・総合事業での重複除く) | | 9 か所 | |
| (コ) 「月額平均8万円の処遇改善又は改善後の賃金が年額440万円以上となる者」を設定できない場合その理由 | 小規模事業所等で加算額全体が少額であるため。 職員全体の賃金水準が低く、直ちに月額平均8万円等まで賃金を引き上げることが困難であるため。 月額平均8万円等の賃金改善を行うに当たり、これまで以上に事業所内の階層や役職にある者に求められる能力や処遇を明確化することが必要であり、規程の整備や研修・実務経験の蓄積などに一定期間を要するため。 その他() | | |

※(カ)及び(キ)には、処遇改善加算、特定加算、ベースアップ等加算による賃金改善額を含む金額を記入し、(ク)の後半部分(改善後の賃金が440万円以上)も同様の方法でカウントすること。ただし、(ク)の前半部分(月額8万円以上の改善)については、特定加算による賃金改善額のみで判断すること。

(2) 賃金改善を行う賃金項目及び方法

| | | |
|---------------------|---|---|
| 賃金改善実施期間 | 令和 5 年 6 月 ~ 令和 6 年 5 月 (12 か月) | ○ |
| 経験・技能のある介護職員(A)の考え方 | 介護福祉士の資格を有し、介護の業務経験(他法人における経験を含む)が10年以上、あるいは5年以上の常勤(週40時間勤務する)介護職員 (4(1)②で(A)にチェック(✓)がない場合その理由) | |
| 賃金改善を行う給与の種類 | 基本給 手当(新設) ✓ 手当(既存の増額) 賞与 その他 () | |
| 具体的な取組内容 | (当該事業所において賃金改善内容の根拠となる規則・規程) 就業規則の見直し ✓ 賃金規程の見直し その他 () (賃金改善に関する規定内容)※上記の根拠規程のうち、賃金改善に関する部分を抜き出すこと。資格・手当等に含めて賃金改善を行う場合、その旨を記載。 諸手当のうち基準外手当として夜勤・準夜勤手当の支給単価の増額(夜勤(及び準夜勤)1回あたり+2,200円)、および賞与として①②③の区分(および所定勤務時間、勤務期間等)により次の一時金(賞与)を支給する。 「①経験技能のある介護職員」について、経験10年以上の者には約90,000円(賃金年額が440万円未満の主任、副主任には、180,000円、135,000円)、経験5年以上の者には約67,500円の時金(賞与)を支給。 「②他の介護職員」について、常勤の介護福祉士に約45,000円、常勤で介護福祉士でない者及び、常勤でない介護福祉士に約22,500円、それ以外の介護職員に約11,250円の時金(賞与)を支給。 「③その他の職種」(賃金年額440万円未満の者に限る)については、①②と同様の一時金、常勤の看護職員、機能訓練指導員、介護支援専門員、管理栄養士(以下、看護職員等)に約45,000円、常勤の事務員、調理員及び、常勤でない看護職員等に約22,500円、宿直員を除く業務員や賞与支給対象の非常勤職員に約11,250円の時金(賞与)を支給する。 ※前年度に提出した計画書から変更がある場合には、変更箇所を下線とするなど明確にすること。 (上記取組の開始時期) 令和 元 年 10 月 (✓ 実施済 予定) | |

(3)見える化要件について

・実施する周知方法について、チェック(✓)すること。



| | |
|--------------|--|
| ホームページへの掲載 | <input checked="" type="checkbox"/> 「介護サービス情報公表システム」への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 自社のホームページに掲載 |
| その他の方法による掲示等 | <input checked="" type="checkbox"/> 事業所・施設の建物で、外部から見える場所への掲示 <input type="checkbox"/> その他 () |

5 介護職員等ベースアップ等支援加算の要件について

(1)ベースアップ等加算の配分要件

・ 5(1)では以下の要件を確認しており、オレンジセルが「○」でない場合、加算取得の要件を満たしていない。
 X 介護職員とその他の職種のそれぞれについて、賃金改善の見込額の3分の2以上が、ベースアップ等(基本給又は決まって毎月支払われる手当の引上げ)に充てられる計画になっていること

| | | | | |
|-----------------------------------|---|-----------------|--|---|
| ①ベースアップ等加算による賃金改善の見込額(② i・ii の合計) | | 16,698,043 円 | | |
| ②ベースアップ等加算による賃金改善の見込額(内訳) | | | | |
| 介護職員 | i)ベースアップ等加算による賃金改善の見込額 | 16,698,043 円 | | <input checked="" type="checkbox"/> 要件区 (100.00) % |
| | うち、ベースアップ等(基本給又は毎月決まって支払われる手当の引上げ)による賃金改善の見込額(年額)(括弧内は月額) | 16,698,043 円 | | |
| | | (1,391,504 円) | | |
| その他の職種の | ii)ベースアップ等加算による賃金改善の見込額 | 0 円 | | <input type="checkbox"/> (0.00) % |
| | うち、ベースアップ等(基本給又は毎月決まって支払われる手当の引上げ)による賃金改善の見込額(年額)(括弧内は月額) | 0 円 | | |
| | | (0 円) | | |

(2)賃金改善を行う賃金項目及び方法

| | | | | |
|---|--|--------|---|---|
| 賃金改善実施期間 | 令和 5 年 6 月 ~ 令和 6 年 5 月 (12 か月) | | | <input checked="" type="checkbox"/> |
| 賃金改善を行う給与の種類 | ベースアップ等(必ず選択) | 基本給 | <input checked="" type="checkbox"/> 決まって毎月支払われる手当(新設) | 決まって毎月支払われる手当(既存の増額) |
| | 上記以外(必ず選択) | 手当(新設) | 手当(既存の増額) | 賞与 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (100%) |
| 具体的な取組内容 | (当該事業所における賃金改善の内容の根拠となる規則・規程) | | | |
| | 就業規則の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 賃金規程の見直し <input type="checkbox"/> その他 () | | | |
| | (賃金改善に関する規定内容) ※上記の根拠規程のうち、賃金改善に関する部分を抜き出すこと。 | | | |
| <small>令和4年2月1日以降に算定する介護職員処遇改善増進補助金及び介護報酬の改正に伴う同様の加算(以下「支援加算」という。)を算定するにあたって、第2条第2号により毎月次の基準により支援加算配分額を配分し支給する。 (1) 支援加算算定事業所の介護職員については、支援加算を算定する各月について、職員ごとにその初日から末日までの勤務の区分について次のいずれかの区分として認定し、支援加算配分額を配分する。ただし、ここでいう常勤とは1日8時間、週5日相当の勤務を一月の間欠けることなく(有給休暇を除く。)務めることをいう。 ア 常勤の介護職員 同項第2号に定めた処遇増進手当基準額 配分率 1.0* イ 回数に制限なく夜間勤務及び準夜間勤務を行う常勤の介護職員 アで定めた額に2,000円を加える 配分率 1.4* ウ 勤務に制限のある常勤の介護職員(イに区分される場合を除く) アで定めた額から2,000円を減ずる 配分率 0.6* エ 常勤ではない介護職員 アで定めた額から2,000円を減ずる 配分率 0.6* (2) 支援加算配分額は、支援加算総額に応じて、法定福利費の事業主負担相当額を除いて介護職員に配分する。 (支援加算総額-法定福利相当額) / 集計した職員配分率 = 処遇増進手当基準額 (3) 支援加算による賃金改善については、処遇改善計画の単位ごとに、支援加算の2/3以上を介護職員のベースアップ等に充当する。</small> | | | | |
| ※前年度に提出した計画書から変更がある場合には、変更箇所を下線とするなど明確にすること。 | | | | |
| (上記取組の開始時期) | 令和 4 年 2 月 (<input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 予定) | | | |

6 職場環境等要件について＜処遇改善加算・特定加算＞

【処遇改善加算】

- 届出に係る計画の期間中に実施する事項について、チェック(✓)すること。全体で必ず1つ以上の取組を行うこと。(ただし、取組を選択するに当たっては、本計画書3(2)「キャリアパス要件」で選択した事項と重複する事項を選択しないこと。)

【特定加算】

- 届出に係る計画の期間中に実施する事項について、チェック(✓)すること。複数の取組を行い、「入職促進に向けた取組」、「資質の向上やキャリアアップに向けた支援」、「両立支援・多様な働き方の推進」、「腰痛を含む心身の健康管理」、「生産性向上のための業務改善の取組」、「やりがい・働きがいの醸成」の6区分について、それぞれ1つ以上の取組を行うこと。※処遇改善加算と特定加算とで、別の取組を行うことは要しない。

| 区分 | 内容 | |
|---------------------|---|---|
| 入職促進に向けた取組 | ✓ 法人や事業所の経営理念やケア方針・人材育成方針、その実現のための施策・仕組みなどの明確化 | ○ |
| | 事業者の共同による採用・人事ローテーション・研修のための制度構築 | |
| | ✓ 他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等、経験者・有資格者等にこだわらない幅広い採用の仕組みの構築 職業体験の受入れや地域行事への参加や主催等による職業魅力度向上の取組の実施 | |
| 資質の向上やキャリアアップに向けた支援 | ✓ 働きながら介護福祉士取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い介護技術を取得しようとする者に対する喀痰吸引、認知症ケア、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援等 | |
| | 研修の受講やキャリア段位制度と人事考課との連動 | |
| | エルダー・メンター(仕事やメンタル面のサポート等をする担当者)制度等導入 | |
| 両立支援・多様な働き方の推進 | ✓ 上位者・担当者等によるキャリア面談など、キャリアアップ等に関する定期的な相談の機会の確保 | |
| | ✓ 子育てや家族等の介護等と仕事の両立を目指す者のための休業制度等の充実、事業所内託児施設の整備 | |
| | ✓ 職員の事情等の状況に応じた勤務シフトや短時間正規職員制度の導入、職員の希望に即した非正規職員から正規職員への転換の制度等の整備 | |
| | ✓ 有給休暇が取得しやすい環境の整備 業務や福利厚生制度、メンタルヘルス等の職員相談窓口の設置等相談体制の充実 | |
| 腰痛を含む心身の健康管理 | ✓ 介護職員の身体の負担軽減のための介護技術の修得支援、介護ロボットやリフト等の介護機器等導入及び研修等による腰痛対策の実施 | |
| | ✓ 短時間勤務労働者等も受診可能な健康診断・ストレスチェックや、従業員のための休憩室の設置等健康管理対策の実施 | |
| | ✓ 雇用管理改善のための管理者に対する研修等の実施 | |
| | ✓ 事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成等の体制の整備 | |
| 生産性向上のための業務改善の取組 | ✓ タブレット端末やインカム等のICT活用や見守り機器等の介護ロボットやセンサー等の導入による業務量の縮減 | |
| | ✓ 高齢者の活躍(居室やフロア等の掃除、食事の配膳・下膳などのほか、経理や労務、広報なども含めた介護業務以外の業務の提供)等による役割分担の明確化 | |
| | 5S活動(業務管理の手法の1つ。整理・整頓・清掃・清潔・躰の頭文字をとったもの)等の実践による職場環境の整備 | |
| | ✓ 業務手順書の作成や、記録・報告様式の工夫等による情報共有や作業負担の軽減 | |
| やりがい・働きがいの醸成 | ✓ ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の介護職員の気づきを踏まえた勤務環境やケア内容の改善 | |
| | 地域包括ケアの一員としてのモチベーション向上に資する、地域の児童・生徒や住民との交流の実施 | |
| | ✓ 利用者本位のケア方針など介護保険や法人の理念等を定期的に学ぶ機会の提供 ケアの好事例や、利用者やその家族からの謝意等の情報を共有する機会の提供 | |

7 要件を満たすことの確認・証明＜共通＞

- 以下の点を確認し、満たしている項目に全てチェック(✓)すること。

| 確認項目 | 証明する資料の例 | |
|---|--------------------|---|
| ✓ 加算相当額を適切に配分するための賃金改善ルールを定めました。 | 就業規則、給与規程 | ○ |
| ✓ 処遇改善加算等として給付される額は、職員の賃金改善のために全額支出します。 | 給与明細 | |
| ✓ 加算対象となる職員の勤務体制及び資格要件を確認しました。 | 勤務体制表、介護福祉士登録証 | |
| ✓ キャリアパス要件Ⅱの資質向上の目標及び具体的な計画を定めました。 (※処遇改善加算Ⅰ又はⅡを取得する事業所がある場合のみ) | 資質向上のための計画 | |
| ✓ 労働基準法、労働災害補償保険法、最低賃金法、労働安全衛生法、雇用保険法その他の労働に関する法令に違反し、罰金以上の刑に処せられていません。 | — | |
| ✓ 労働保険料の納付が適正に行われています。 | 労働保険関係成立届、確定保険料申告書 | |
| ✓ 本計画書の内容を雇用する全ての職員に対して周知しました。 | 会議録、周知文書 | |

※各証明資料は、指定権者からの求めがあった場合には、速やかに提出すること。

※本表への虚偽記載の他、処遇改善加算、特定加算及びベースアップ等加算の請求に関して不正があった場合は、介護報酬の返還や指定取消となる場合がある。

計画書の記載内容に虚偽がないことを証明するとともに、記載内容を証明する資料を適切に保管していることを誓約します。

令和 5 年 4 月 1 日 法人名 社会福祉法人 魚沼福祉会
代表者 職名 理事長 氏名 渡辺 隆